

事業名	特別支援教育推進費			調査番号	103
細事業名	障害児適正就学推進委員会開催費	財務コード	157701		
担当部課室	教育委員会	新しい学校づくり推進室	特別支援教育	担当 (内線)	8313

事業の概要

実施期間	始期 S48 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 障害のある児童生徒 その対象をどのような状態にして 障害の状況等を調査した上で総合的に判断して、適正に就学するための指導助言を行っている 結果、何に結びつけるのか 指導助言に基づき、市町村教育委員会が適正な就学先を決定
内容	・市町村教育委員会や特別支援学校から判断依頼のあった児童生徒の障害の状況等を調査し、総合的に判断して適正な就学のための指導助言を行う。 ・県下9地区に設置されている地区就学指導委員会の調査・審議のあり方について必要に応じて助言を行う。

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	目標	1	1	1	3	2	3	3
	実績(見込)	1	1	1	3	2	3	
	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	達成区分	b	b	b	b	b		
成果指標	目標	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績(見込)	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	達成区分	b	b	b	b	b		
決算(予算) 単位:千円		98	62	88	42	32	139	139

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	市町村教育委員会や特別支援学校は、必要に応じて当該委員会の指導・助言内容を踏まえた上で児童・生徒の適正な就学先を決定している。本人はもちろん保護者との合意形成等も重要で、助言の中で示した必要な過程を経て適正な就学先の決定が行われており、意図した成果をほぼ上げている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	当該委員会における指導助言により市町村教育委員会等が適正な就学先を決定することができる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()		
その他	説明			
見直しの必要性	有	市町村教育委員会や特別支援学校から指導助言依頼があった際、指導助言の内容で過去例等により速やかに指導助言できる場合は、障害児適正就学推進委員会を開催せず、新しい学校づくり推進室からの指導助言により対応できるようにする。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	引き続き当該委員会において指導助言を行うとともに、速やかに指導助言できるような過去例のある事例については、新しい学校づくり推進室で対応していく。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。